

公

民

〔現代社会 倫理 政治・経済〕

(100点)
(60分)

この問題冊子には、「現代社会」「倫理」「政治・経済」の3科目を掲載しています。解答する科目を間違えないよう選択しなさい。

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。
- 3 出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出題科目	ページ	選 択 方 法
現 代 社 会	4～33	左の3科目のうちから1科目を選択し、解答しなさい。
倫 理	34～61	
政 治・経 済	62～88	

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 受験番号欄

受験番号(数字及び英字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄、試験場コード欄

氏名・フリガナ及び試験場コード(数字)を記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目の下の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

裏表紙に続く。

- 6 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答番号	解	答	欄
10	①	②	③
	④	⑤	⑥
	⑦	⑧	⑨
	⑩		

- 7 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。
- 8 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政 治 ・ 経 済

(解答番号 ~)

第 1 問 次の文章を読み、下の問い(問 1～10)に答えよ。(配点 24)

近年、国家による個人の保護に加え、各国、国際機関、NGO(非政府組織)などが協力して、すべての人の自由と可能性を実現することをめざす④人間の安全保障という考え方が提唱されている。その根底には、民族・宗教紛争の多発や大規模な自然災害など、人間の生存や尊厳への脅威に対する強い危機感がある。また⑥普遍的な人権基準の設定により人権保障の国際化が進展し、③情報技術の革新的変化により情報や価値の共有が可能になったことも、その背景となっている。

経済活動のグローバル化は、このような国際社会の変容を促進する要因の一つである。冷戦構造の終焉は①世界経済の一体化に拍車をかけた。とりわけ、⑤アジア地域の経済発展は顕著で、国境を越えた投資が広範に行われている。

ところが、グローバリゼーションには、それに対抗する二つの潮流が存在する。第一の潮流は、民族や国家に固有の価値観を維持しようとする立場からの抵抗で、⑦発展途上地域に多く見られる。第二の潮流は、地域的経済統合を強化し、⑧自由貿易の利益を近隣諸国家間で実現しようとする傾向である。このように、現在では、グローバリゼーション、ナショナリズム、リージョナリズムの三者が複雑に絡まりつつ、重層的に進行しているのが特徴である。この地球規模でのダイナミズムが生み出す大規模な人の移動に伴い、⑩外国人労働者の人権保障の問題などが拡大しており、国際的な取組みが求められている。

脅威にさらされている個人に直接役立つような支援活動を行おうという、人間の安全保障の考え方は、国家の安全保障概念を補完するものであるが、伝統的な①内政不干渉原則からの批判も予想される。その一方で、国際法上の最も重大な犯罪について、個人の刑事責任を追及する常設の⑨国際刑事裁判所の設立に、国際社会が合意したことは注目に値する。日本は人間の安全保障の視点を重視した外交をめざしており、人間の保護と安全を確保し、自らの力で生きていけるよう、人々や社会の能力強化に貢献することが、いっそう期待されている。

問 1 下線部②の観点からは、脅威にさらされている個人一人一人の視点を重視する対外政策が推進される。このような対外政策の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際空港や高速道路などの基盤整備のために、ODA(政府開発援助)を供与する。
- ② 地域の平和と安全を確保するために、地域的取決めの締結や地域的機構の設立を推進する。
- ③ 貧困対策、保健医療、難民・国内避難民支援などの分野におけるプロジェクトを支援するために、基金を設置する。
- ④ 国際法に違反した国家に対し、より迅速かつ柔軟に軍事的措置をとるために、国連(国際連合)安全保障理事会の機能を強化する。

問 2 下線部①に関連して、国際的な人権保障を定めた文書についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 世界人権宣言は、個人の具体的な権利を規定し、国家を法的に拘束する文書である。
- ② 国際人権規約は、西欧諸国の意向を反映し、社会権の規定を除外した文書である。
- ③ 子どもの権利条約は、子どもの福祉と発達のための社会・生活条件の改善を主な目的として採択された。
- ④ 人種差別撤廃条約は、ジェノサイド(集団殺害)の禁止を主な目的として採択された。

政治・経済

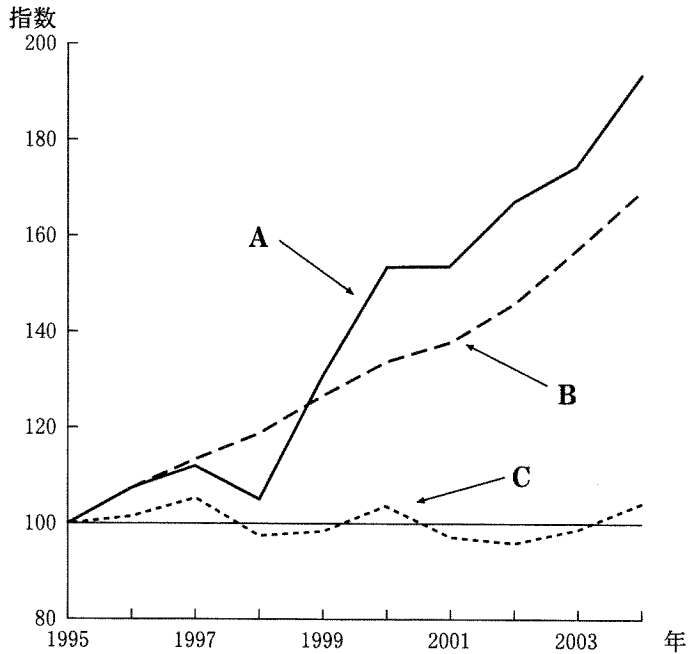
問 3 下線部㉓をめぐるとして**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① メディア・リテラシーとは、高度情報社会に対応した、情報選別・判断能力のことである。
- ② サイバー・テロとは、情報システムの脆弱性を衝いたネットワークへの攻撃のことである。
- ③ デジタル・デバイドとは、コンピュータ技術によってもたらされる情報が一部の人々に悪用される危険性のことである。
- ④ SOHO(ソーホー)とは、インターネットなどの普及を背景として拡大してきた、小規模事務所や自宅で働く職場形態のことである。

問 4 下線部㉑とともに、企業の活動範囲も世界規模で拡大した。企業が外国に進出する理由として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 進出先の国における法人税率の引上げ
- ② 進出先の市場における販路の拡大
- ③ 進出先における低賃金労働力の利用
- ④ 進出先の政府が提供する経済特区の利用

問 5 下線部㉔に関連して、次の図は、日本、インド、韓国の、1995年を100とする工業生産指数の変化を示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 5



(資料) United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, No. 986 (2003)および No. 1015(2006)により作成。

- ① A 日本 B インド C 韓国
- ② A 日本 B 韓国 C インド
- ③ A インド B 日本 C 韓国
- ④ A インド B 韓国 C 日本
- ⑤ A 韓国 B 日本 C インド
- ⑥ A 韓国 B インド C 日本

政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、発展途上諸国では自国の経済発展のためさまざまな政策・戦略が採用された。その内容を示す説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 低賃金を利用した軽工業品などの輸出を足がかりにして、輸出指向型の経済発展を実現しようとする戦略が採用された。
- ② 輸入額が膨大なために経済発展が停滞するという見方から、輸入品の国産化を図って貿易収支を改善しようとする政策が採用された。
- ③ 工業化の推進のためには外国資本のもつ技術や資本力などが必要なことから、外国資本を誘致する戦略が採用された。
- ④ 経済発展のためにはさまざまな産業部門の産出量を同時に増加させる必要があるという見方から、モノカルチャー経済政策が採用された。

問 7 下線部㉒をめぐる交渉や政策についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① GATT(関税及び貿易に関する一般協定)の基本原則とは、自由貿易主義・無差別最恵国待遇主義・二国間主義の三原則をいう。
- ② ケネディ・ラウンドでは、農業やサービス貿易、知的財産権にも交渉対象が拡大された。
- ③ 東京ラウンドでは、工業製品の関税を一括して引き下げる方式が初めて提案された。
- ④ WTO(世界貿易機関)は、ウルグアイ・ラウンドでの合意をうけ、GATTを発展させて設立された国際機関である。

問 8 下線部①に関連して、日本に居住する外国人にかかわる法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 不法就労者であっても、健康保険および雇用保険の適用を受ける。
- ② 不法就労者であっても、労働基準法および最低賃金法の適用を受ける。
- ③ 法律によって、単純労働への就労が規制されている。
- ④ 法律によって、在留資格が定められている。

問 9 下線部①は国際法の基本原則の一つである。この原則に基づく国家の主張として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 地域紛争への多国籍軍の派遣が、国連安全保障理事会で決定された場合、国連加盟国はその受入れを拒否することができる。
- ② 内戦への国連平和維持軍の派遣に際しては、その受入れに関する被派遣国の同意が必要である。
- ③ 政権交代に伴う対外政策の変更を理由に、自国の前政権が批准し現在加入している条約を遵守しないことが許される。
- ④ 国連加盟国は、自国のアパルトヘイト(人種隔離政策)について国連安全保障理事会で廃止を迫る決議が採択されても、それを無視することができる。

問10 下線部①において裁かれる行為とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 暴力や暴力による脅迫などによって、航空機を支配する行為
- ② 国際的な武力紛争で捕らえた敵国の戦闘員に対して、拷問する行為
- ③ 国民的・民族的・人種的または宗教的な集団を破壊するために、その集団の構成員を殺すという、ジェノサイド(集団殺害)行為
- ④ 一般住民に対する広範なまたは組織的な攻撃の一部として、奴隷の状態におくという、非人道的な行為

政治・経済

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

市民革命を通じて確立されてきた立憲主義思想は、今日では世界の多くの国々で受容されている。

そもそも、㉔憲法は国家の統治の基本を定めた法であり、そこには制定者の意思が反映される。しかし立憲主義の考え方によれば、制定者といえども自由に憲法の内容を定めうるのではない。人権の一部は㉕自然権ととらえられ、それを前提として国家の統治組織が組み立てられなければならない。さらにまた、制定された憲法の内容は、㉖主権者をも拘束するものととらえられる。こうした思想は、人の恣意的支配を排除する㉗法の支配の原理につながるものでもある。

立憲主義思想に基づく憲法は、一般に国家の中の最高規範であると位置付けられている。このことは㉘民主主義国家における個人の権利保障にとって重要である。すなわち、個人の自由な政治参加に基づいて意思決定が行われる民主主義においては、多数決による決定が、ときに個人の人権を侵害することがありうる。こうした弊害から個人を守るために、今日では、多くの諸国で違憲審査の制度が導入され、㉙裁判所の機能が重視されている。これは立憲主義の観点から、少数者にも配慮した民主主義の適切な運営を確保しようとするものとみることができる。

㉚多様な人々の共存する現代国家においては、少数者の権利への国家的配慮はますます必要となりつつある。この点で、立憲主義は重要な今日的意義を有しているといえよう。

問 1 下線部②に関連して、日本国憲法が規定する統治についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 天皇は、内閣総理大臣を任命する。
- ② 内閣は、最高裁判所長官を指名する。
- ③ 裁判官は、独立して職権を行使することができる。
- ④ 国会は、国務大臣を弾劾することができる。

問 2 下線部①に関連して、1789年のフランス人権宣言で自然権と位置付けられた権利として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 請願権
- ② 選挙権
- ③ 団体交渉権
- ④ 所有権

問 3 下線部③に関連して、日本国憲法における国民主権の原理を示す内容とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 憲法改正は、国民の承認を経なければならない。
- ② 国会は、国権の最高機関である。
- ③ 内閣総理大臣は、文民でなければならない。
- ④ 公務員を選定することは、国民固有の権利である。

政治・経済

問 4 下線部㉑に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① コーク(クック)は、コモン・ローの伝統を重視し、国王といえども法に従わなくてはならないと主張した。
- ② ボーダン、国王の絶対的支配を否定し、権力分立に基づく国家権力の抑制の必要を説いた。
- ③ マグナ・カルタは、国民の平等な権利を認め、統治者が法に拘束される法の支配の思想を示した。
- ④ 英米における法の支配は、ドイツで発達した法治主義と比べ、成文法重視の思想であった。

問 5 下線部㉒に関連して、アジアにおける民主化の動向についての説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 中国では、天安門事件の後に民主化が進み、国家主席の直接選挙制が導入された。
- ② ミャンマーでは、アウン・サン・スー・チーを中心に、軍事政権を批判する民主化運動が展開された。
- ③ 台湾では、民進党の一党支配が終わり、複数政党制に基づく議院内閣制が定着した。
- ④ インドネシアでは、スハルトの民主化政策の一環として、州の主権を基礎とする連邦国家体制が導入された。

問 6 下線部①に関連して、日本の司法制度の原則A～Cと、それを必要とする主な理由ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 16

- A 裁判の公開
- B 裁判官の身分保障
- C 三審制

- ア 司法権の独立
- イ 慎重な審理
- ウ 公正な裁判

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 7 下線部②に関連して、日本に居住している外国人の権利保障についての説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 外国人も、プライバシーの権利が保障される。
- ② 外国人も、選挙権が保障される。
- ③ 外国人にも、国民年金への加入が認められる。
- ④ 外国人にも、会社の設立が認められる。

政治・経済

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

日本国憲法による地方自治の保障の下、㉑地方自治体は、住民の福祉の増進を目的として、地域における事務・事業を数多く実施してきた。

第二次世界大戦後、とくに高度経済成長を背景とした社会経済情勢の大きな変化は、各地域に新たな公共的課題を生み出し、それに対応するために、㉒地方自治体が担う事務・事業は増加・拡大した。ただし、それらの大半は、国の法令に従って実施することを義務付けられ、また、国の広範な監督が認められたものであった。しかし、1999年の地方分権一括法による制度改革の結果、事務・事業の実施に関する地方自治体の自主性・自立性が一定程度高められることになった。

ただ、国は㉓財政危機により、地方自治体に対して従前のように財源を再配分する余力に乏しく、地方自治体は限られた財源の中で、従前からの事務とともに少子・高齢化などの㉔社会環境の変化に対応した事務を執行しなければならない状況にある。そこで地方自治体は、その事務の執行の担い手を㉕公務員に限定せず、地域のさまざまな団体の協力を募るなど、公務員以外に担い手を広げるための㉖新しい方策を模索しつつある。

地方自治体は、法令の範囲内で、事務・事業をどのように実施するのかを決定することができるが、そのあり方は、直接・間接に住民の生活に影響を及ぼすものである。地方自治体にあっては、さまざまな条件を考慮しながら、住民への十分な説明と適切な㉗住民参加を通じて、よりよい実施の仕方を考えていく必要がある。

問 1 下線部④に関連して、現在、日本の都道府県と市町村との関係において、都道府県が担うものとされている基本的な役割として**適当でないもの**を、次の

①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 市町村に関する連絡調整を行う役割
- ② 市町村の区域を超える広域的な事務・事業を行う役割
- ③ 市町村の歳入・歳出についての指揮監督を行う役割
- ④ 市町村では規模または性質の点で実施が困難な事務・事業を行う役割

問 2 下線部⑥に関連して、国・地方自治体によって提供される財・サービスに、公共財と呼ばれるものがある。公共財とは、多くの人が同時に消費でき、かつ、代金を支払わない人をその消費から排除することが難しいという性質をもつ財・サービスを指す。公共財の性質をもつ財・サービス提供の例として最も**適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 街路樹の管理
- ② 住宅の提供
- ③ 電力の供給
- ④ 怪我^{けが}の治療

政治・経済

問 3 下線部◎は行政改革の契機の一つとなる。1980年代以降、日本において、行政改革について審議するために設置された組織A～Cと、その提言ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 20

- A 地方分権推進委員会
- B 第二次臨時行政調査会
- C 行政改革会議

- ア 三公社の民営化
- イ 機関委任事務制度の廃止
- ウ 中央省庁の再編

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 4 下線部㉑に関連して、2000年以降の日本の社会状況やそれに対する国の対応策についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 世帯主が65歳以上である高齢者世帯の数が、全世帯数の半数を超えている。
- ② 法律の規定で過疎地域とされている地域の人口が、全人口の半分を下回っている。
- ③ 少子化問題に対応するために、内閣府に特命担当大臣(少子化・男女共同参画)がおかれた。
- ④ 若年者の雇用問題に対応するために、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」に基づく対策が実施された。

問 5 下線部㉒に関連して、日本の公務員についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 1980年代以降、地方公務員の数は一貫して減少を続け、現在、公務員の総数に占める国家公務員と地方公務員の割合は、ほぼ同じになっている。
- ② 国家公務員および地方公務員は政治的行為の制限を受けるが、どちらの場合も、その違反に対する罰則は設けられていない。
- ③ 1980年代以降、女性公務員の数は一貫して増加を続け、現在、公務員の総数に占める男性と女性の割合は、ほぼ同じになっている。
- ④ 国家公務員および地方公務員は労働基本権の制限を受けるが、どちらの場合も、その代償措置が設けられている。

政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、1990年代以降日本で新たに導入された制度として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 指定管理者
- ② 独立行政法人
- ③ PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)
- ④ 特殊法人

問 7 下線部㉒に関連して、日本の地方自治法が定める直接請求制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 議会の解散の請求は、選挙管理委員会に対して行われ、住民投票において過半数の同意があると、議会は解散する。
- ② 事務の監査の請求は、監査委員に対して行われ、議会に付議されて、議員の過半数の同意があると、監査委員による監査が行われる。
- ③ 条例の制定・改廃の請求は、首長に対して行われ、住民投票において過半数の同意があると、当該条例が制定・改廃される。
- ④ 首長の解職の請求は、選挙管理委員会に対して行われ、議会に付議されて、議員の過半数の同意があると、首長はその職を失う。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第4問 次の文章は、アジア経済を研究している日本人研究者A氏と、友人のタイ人研究者B氏によって交わされた会話の一部である。これを読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

A：アジアには、工業化による経済成長を図ることで、国民所得の向上を実現している国が数多くあります。いまやこうした国々を抜きにして、㉑世界経済の動向は語れませんね。

B：鉱産資源に恵まれたインドネシアとは違って、タイは元来農業国ですが、1960年代初めごろから日本メーカーが工場を設けてきました。しかし、彼らが大規模な工場を建て、経済成長の一翼を担うようになったのは、㉒円高が急速に進んでからです。

A：とりわけ、1990年以降の経済成長はめざましかったですね。でも、1997年には㉓通貨危機に陥ってしまいました。

B：あの時は本当に大変でした。でも、危機によって国内市場がしぼんでしまったからこそ、それ以前よりも世界に目を向けざるを得なくなり、国際競争力の強化に本腰を入れて取り組むようになったのだと思います。いまでは、ある日本の自動車メーカーが、その主要車種を初めて日本国内では生産せずに、タイ工場を中心拠点として生産して多くの国々に向けて供給するなど、大げさかもしれませんが、タイは㉔国際分業の一翼を担うようになりつつあります。

A：決して大げさではありませんよ。タイをはじめ、アジア諸国の存在感は急速に高まっています。ですから、日本は、自国の強みをいかせる、より付加価値の高い製品にシフトするなど、それら諸国と棲み分けていかねばなりません。

B：確かに、タイでも、日本製品はとりわけ品質が良いとされていて、その㉕ブランドイメージは高く、比較的高い値段で取引されています。

A：それを支えているのが、高い技術をもち熟練した技術者や労働者です。しかし、日本では急速に㉖高齢化が進んでいて、彼らも例外ではありません。2007年ごろから短い間に、多くの優秀な人材が退職する見込みです。

B：では、日本メーカーの国際競争力は、今後一体どうなってしまうのですか？

A：このままでは、せつかくの知識や技能が、彼らの退職とともに日本企業から失われ、その国際競争力の低下につながってしまいます。だからこそ、㉗次世代への知の伝承を円滑化する取組みを早急に進める必要があるのです。

問 1 下線部③に関連して、次の表は 1990 年代半ば以降の日本、ASEAN(東南アジア諸国連合) 4 か国、アメリカの経常収支の推移を示したものである。表中の A～C に当てはまる国・地域の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25

(単位：10 億ドル)

	A	B	C
1995 年	- 30. 6	111. 4	- 105. 2
1996 年	- 30. 0	65. 7	- 117. 2
1997 年	- 17. 2	96. 6	- 136. 0
1998 年	29. 3	119. 1	- 209. 6
1999 年	38. 0	114. 5	- 296. 8
2000 年	32. 1	119. 6	- 413. 5
2001 年	21. 7	87. 8	- 385. 7
2002 年	27. 2	112. 6	- 473. 9
2003 年	32. 5	136. 2	- 530. 7
2004 年	29. 0	159. 4	- 631. 3
2005 年	22. 3	148. 9	- 641. 7

(注) ASEAN 4 か国は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを指す。

(資料) 経済産業省『通商白書』(2005 年版)により作成。

- | | | |
|----------------|--------------|--------------|
| ① A 日本 | B ASEAN 4 か国 | C アメリカ |
| ② A 日本 | B アメリカ | C ASEAN 4 か国 |
| ③ A ASEAN 4 か国 | B 日本 | C アメリカ |
| ④ A ASEAN 4 か国 | B アメリカ | C 日本 |
| ⑤ A アメリカ | B 日本 | C ASEAN 4 か国 |
| ⑥ A アメリカ | B ASEAN 4 か国 | C 日本 |

政治・経済

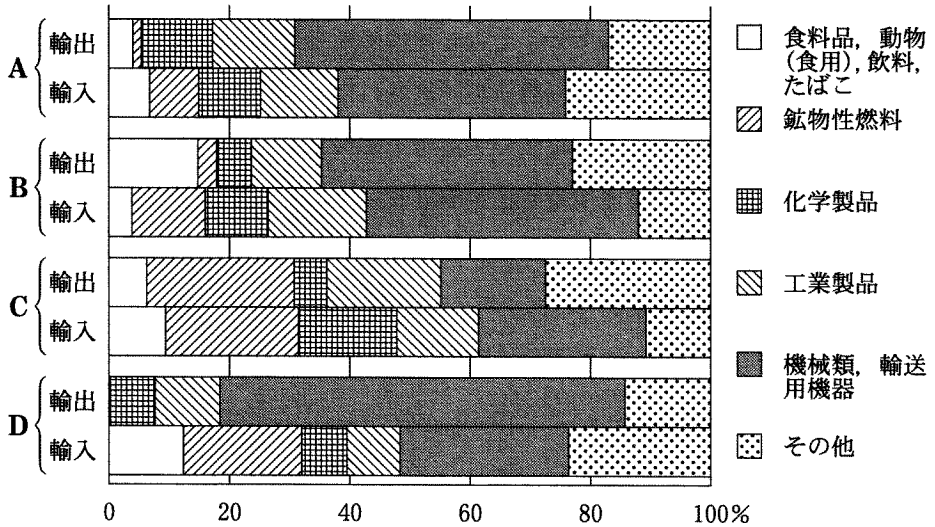
問 2 下線部①の進行によって、日本企業の海外への事業展開は拡大した。その理由として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 海外へ投資する際にかかるコストが低下した。
- ② 海外からの輸入が減少した。
- ③ 海外へ輸出する際にかかるコストが低下した。
- ④ 海外からの投資が増加した。

問 3 下線部②に関連して、1990年代に通貨危機に直面した国は、タイのほかにも少なからずあった。そのような国として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 日本
- ② 中国
- ③ ドイツ
- ④ メキシコ

問 4 下線部㉑に関連して、次の図中のA～Dは日本、インドネシア、タイ、ドイツの貿易額の構成比を示したものである。タイに該当するものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28



(注) タイが2001年のデータのほかは、2002年のデータ。工業製品とは、標準国際貿易分類(SITC)によるゴム・紙・鉄鋼などの製品を指す。
 (資料) 総務省統計局『世界の統計』(2005年版)により作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 5 下線部㉒を高めることは、非価格競争における競争手段の一つである。非価格競争の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

29

- ① 同業他社との間でカルテルを締結して、生産量の割当てを行う。
- ② 人気タレントをCMに出演させて、製品の販売拡大を図る。
- ③ 他社と同じ性能をもつ製品を、より安い値段で発売する。
- ④ 政府の決めた公定価格で、決められた規格の商品を販売する。

政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、高齢者の福祉の増進にかかわる戦後日本の法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

30

- ① 高齢者が生涯にわたってその心身の健康を保持し、生活の安定を図ることができるように、老人福祉法が制定された。
- ② 高齢者が老齢年金受給後の生活費を確保し、生活の安定を図ることができるように、高齢者雇用安定法が制定された。
- ③ 介護を必要とする人の増加に伴う社会的問題を解決するために、介護保険制度が整備された。
- ④ 精神上の障害などにより法的保護を必要とする人のために、成年後見制度が整備された。

問 7 下線部㉒の例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

31

- ① 定年退職した元従業員を、嘱託などとして再雇用する。
- ② 中高年の労働者を、インストラクターとして育成する。
- ③ 経営の柔軟性を高めるために、臨時雇用者の比率を高くする。
- ④ 従業員数が世代間で偏らないように、一定数の正社員の採用を継続する。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

日本におけるバブル経済の発生と崩壊は、㉑ 経済動向の適切な把握と政策発動のタイミングの重要性について、大切な教訓を残している。

1985年のプラザ合意後の円高不況を克服するため、政府は1986年に、6兆円規模の総合経済対策を実施した。また日本銀行は、1986年からの金融緩和政策を、ルーブル合意などの制約もあって1980年代末まで継続し、円高不況が予想よりも早く底入れたにもかかわらず、政策転換のタイミングを逸する結果となった。

2年以上も維持された㉒ 低金利は、景気回復への期待と重なり、土地や株式の㉓ 価格を上昇させた。この結果、さらなる信用創造、㉔ 企業の過剰な設備投資、土地・株式へのいっそうの投機がもたらされ、バブル経済へと至ったのである。

1990年前後に、政策当局は資産インフレを抑えるため金融引締めにした。㉕ この政策転換はバブル経済を崩壊させ、事態は一転して資産デフレの様相を呈してきた。1990年代を通じた土地と株式の価値喪失は、㉖ 国民経済計算によれば1,000兆円以上に達する。金融機関は不良債権を抱え、その影響は企業への貸し渋りや融資回収などによって経済全体に波及していった。政府の度重なる景気対策にもかかわらず、不況は長期化し、㉗ 国や地方の財政も悪化の一途をたどった。

バブル経済崩壊後の長期停滞は「失われた10年」といわれるが、同じような事態が繰り返されないためにも、経済動向を見極めつつ実施すべき政策を検討し、タイミングを逸しないことが、今後いっそう求められよう。

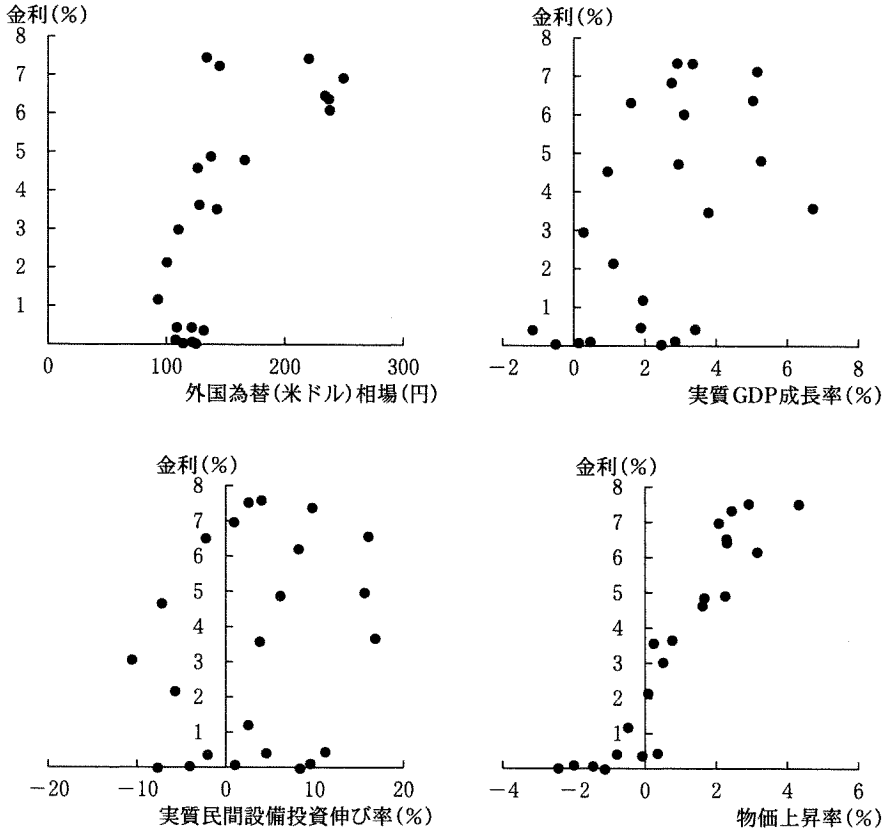
問 1 下線部②に関連して、第二次世界大戦後に日本が経験した好況や不況をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 赤字国債の積極的発行により、日本経済はドッジ・ラインによる安定恐慌を脱した。
- ② 神武景気や岩戸景気後に生じた不況は、好況時に悪化した国際収支を改善するための金融引締め政策が一因となってもたらされた。
- ③ アジア通貨危機の影響を受けて、日本では戦後初めて年率の実質経済成長率がマイナスを記録した。
- ④ 長期で大型のいざなぎ景気は、日本列島改造論に基づく大規模な公共投資が一因となってもたらされた。

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、次の図は、1981年以降の日本における各年の金利と各年の外国為替(米ドル)相場、実質 GDP(国内総生産)成長率、実質民間設備投資伸び率および物価上昇率との関係を示したものである。これらの図から読みとることができる傾向として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

33

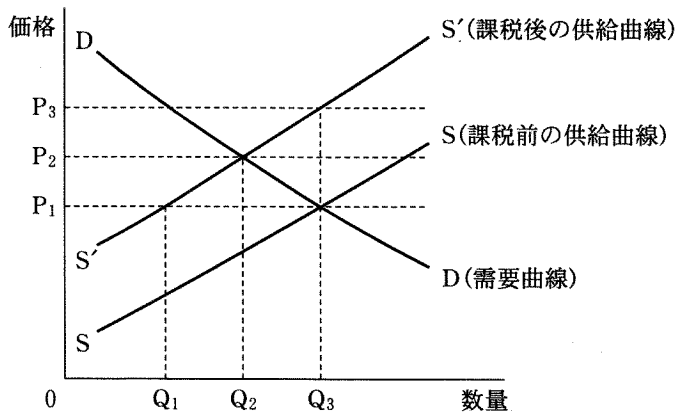


(注) 金利は有担コール翌日物レートの年平均。外国為替(米ドル)相場は米ドルの対円相場で東京市場スポットレートの月末値の年平均。実質 GDP 成長率、実質民間設備投資伸び率は国民経済計算における 95 年実質暦年系列。物価上昇率は同じく各暦年の GDE(国内総支出)デフレーターより計算。

(資料) 内閣府『国民経済計算年報』(2005 年版)、日本銀行『経済統計月報』および『金融経済統計月報』(各号)により作成。

- ① 金利が高いときほど、円高であるという傾向がある。
- ② 経済成長率が高いときほど、金利が低いという傾向がある。
- ③ 金利が低いときほど、民間設備投資伸び率が高いという傾向がある。
- ④ 物価上昇率が高いときほど、金利が高いという傾向がある。

問 3 下線部㉔に関連して、次の図は、ある財の需要曲線を DD 、課税前の供給曲線を SS 、課税後の供給曲線を $S'S'$ で示して、生産に課される税の影響を示したものである。価格と取引数量の変化を説明する記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 34



- ① 課税後の取引数量は、 Q_1 で示される。
- ② 課税後の価格は、 P_3 で示される。
- ③ 課税に伴う取引数量の変化は、 Q_2 マイナス Q_1 で示される。
- ④ 課税に伴う価格の上昇は、 P_2 マイナス P_1 で示される。

問 4 下線部㉔に関連して、1990年代の日本の中小企業をめぐる状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① アジア諸国の急成長と90年代前半の円高傾向は、繊維や金属加工などの競合する分野において中小企業の経営を厳しくした。
- ② 独自のアイデアをもつ新興企業の資金調達には、金融機関による情報・新技術分野向けの豊富な融資によって支えられた。
- ③ バブル経済の崩壊によって、中小企業の再編が加速したため、中小企業数は全企業数の9割を割り込んだ。
- ④ バブル経済の崩壊によって、大企業の業績が著しく悪化したため、大企業と中小企業との間に存在した経済の二重構造はほぼ解消された。

政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、バブル経済の崩壊を促した要因として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 日本銀行による数次にわたる公定歩合の引上げ
- ② 大蔵省による不動産関連融資の総量規制の実施
- ③ 金融機関の監督・検査を行う金融監督庁の設置
- ④ 土地資産などに対する新たな税(地価税)の導入

問 6 下線部㉕に関連して、国民所得を算出する上での「生産」とは**言えないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 37

- ① 慈善団体に雇われて事務を行う。
- ② 自分の家で自分が食べる料理を作る。
- ③ 高等学校の先生が授業を行う。
- ④ 税務署員が署内で税務相談に応じる。

問 7 下線部㉖に関連して、日本では近年、三位一体の改革と呼ばれる、国と地方の財政のあり方を見直す**税財政改革**が実施されてきた。この改革の内容として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① 国庫補助負担金を廃止または縮減する。
- ② 地方債の発行について国の関与を廃止する。
- ③ 国から地方自治体への税源移譲を行う。
- ④ 地方交付税の見直しを行う。